

【表紙】

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 2013年7月12日
- 【四半期会計期間】** 第10期第1四半期(自2013年3月1日至2013年5月31日)
- 【会社名】** 株式会社レナウン
- 【英訳名】** RENOWN INCORPORATED
- 【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北畑 稔
- 【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号
- (注) 2013年8月19日をもって本店は下記に移転する予定であります。
- 本店の所在の場所 東京都江東区有明三丁目6番11号
- 【電話番号】** 03-5496-8133
- 【事務連絡者氏名】** 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
- 【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田8丁目8番20号
- 【電話番号】** 03-5496-8133
- 【事務連絡者氏名】** 管理統括部経理部長 長谷川 眞澄
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
- (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 2012年3月1日 至 2012年5月31日	自 2013年3月1日 至 2013年5月31日	自 2012年3月1日 至 2013年2月28日
売上高	(百万円)	17,471	16,980	76,194
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	737	841	314
四半期(当期)純利益	(百万円)	737	788	483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	843	773	372
純資産額	(百万円)	23,187	23,408	22,634
総資産額	(百万円)	41,700	41,070	37,897
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.13	9.76	5.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.4	56.9	59.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

・資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、2013年4月12日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である山東如意科技集团有限公司（以下、「山東如意」といいます。）の親会社である済寧如意投資有限公司（以下、「済寧如意」といいます。）及び山東如意との間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。）及び済寧如意に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本件第三者割当」といいます。）を決議し、同日付でかかる資本業務提携契約を締結いたしました。なお、かかる資本業務提携契約において、山東如意と当社は、2010年5月24日付で締結した両社間の資本業務提携契約を合意解約しております。

2013年5月30日開催の当社の定時株主総会（以下、「本件株主総会」といいます。）において、株式会社東京証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第2条に定める株主の意思確認手続きとして行われる普通決議において本件第三者割当が承認されました。

また、本件第三者割当は、中国関係当局から必要な認可が得られることを条件としております。なお、本件第三者割当により、当社の親会社及び主要株主の異動が見込まれます。

1．資本業務提携契約の締結

(1)本件提携の内容

資本提携

- ・済寧如意は、後記「2．第三者割当による新株式の発行」に記載のとおり、当社の第三者割当増資を引き受け、払込期間（2013年5月31日から同年12月31日）中において、中国関係当局の認可を受けた日の7営業日後の日又は本件株主総会における決議日の翌日のいずれか遅い日に払込みを行います。
- ・本件第三者割当の実行後、当社に新たな資金需要が生じた場合には、如意グループ（済寧如意及び山東如意並びにそれらの子会社・関連会社をいい、以下同様とします。）と当社は、資金調達の方法及び方法について相互に必要な協議を行うものとします。如意グループが当社の議決権の50%超を保有する間に、当社が借入れによる資金調達を行う場合、如意グループは、中国対外担保規制その他の適用ある規制上許容される限りにおいて、如意グループによる保証その他の信用供与等について最大限の協力をするものとします。

業務提携

- ・如意グループの資金力・信用力を活かした事業投資
- ・当社の商品企画力・ブランドオペレーションノウハウ等を活かした事業展開
- ・如意グループ及び当社の保有するブランドのグローバル展開（日本・中国・その他の地域）
- ・如意グループ及び当社の持つネットワークを活用したライセンスビジネスの強化

- ・ 如意グループ及び当社の持つ技術・機能の共有化による効率化・コスト削減
- ・ 如意グループ及び当社の保有する中国工場の有効活用
- ・ 人材交流による強固なパートナーシップの醸成

(2)本件提携・本件株主総会等の日程

取締役会	2013年4月12日
資本業務提携契約締結	2013年4月12日
定時株主総会	2013年5月30日
払込期間	2013年5月31日から同年12月31日

2. 第三者割当による新株式の発行

- | | |
|-------------------------|---|
| (1)募集株式の種類・数 | 普通株式20,359,615株 |
| (2)払込金額 | 1株につき金144円 |
| (3)払込金額の総額 | 金2,931,784,560円 |
| (4)増加する資本金及び資本準備金に関する事項 | 増加する資本の額
1株につき72円
(総額金1,465,892,280円)
増加する資本準備金の額
1株につき72円
(総額金1,465,892,280円) |
| (5)募集方法 | 第三者割当の方法 |
| (6)申込期間 | 2013年5月31日から同年12月31日 |
| (7)払込期間 | 2013年5月31日から同年12月31日 |
| (8)割当予定先及び割当株式数 | 濟寧如意投資有限公司
普通株式20,359,615株 |

(9)資金使途

日本国内における小売事業の拡大のためのショッピングセンターその他の商業施設等への出店費用
(売場施工費・保証金等)及び販売促進費用並びに取り扱いブランドの拡大
E-Commerce事業の強化のためのオンラインショップの宣伝費用及び販売促進費用、並びに取り扱い
ブランドの拡大

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2013年3月1日から2013年5月31日まで）におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策への期待感から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に収益が改善するなど、徐々に回復の兆しが見られました。一方個人消費につきましては、資産効果や景気回復の期待感により一部の高額商品は持ち直してきたものの、依然慎重な購買姿勢が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは今期を初年度とする新たな「中期経営方針」に基づき、組織改革、小売型ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ当期をスタートいたしました。

当第1四半期につきましては、子会社において肌着・靴下、バッグ等の販売が苦戦したことにより売上高は前年同四半期に比べて減少いたしました。グループ全体では商品仕入・配分の効率化により在庫削減効果が得られ、売上利益率が改善いたしました。加えて販売費及び一般管理費の削減により、営業利益、経常利益並びに四半期純利益は前年同四半期に比べて増加いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は169億8千万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は7億3千4百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は8億4千1百万円（前年同四半期比14.1%増）、四半期純利益は7億8千8百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31億7千2百万円増加し、410億7千万円となりました。これは、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて23億9千9百万円増加し、176億6千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億7千3百万円増加し、234億8百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2013年7月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	80,947,834	80,947,834	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	80,947,834	80,947,834		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年5月31日		80,947,834		17,005		5,751

(注) 2013年4月12日提出の有価証券届出書の添付書面である第8期有価証券報告書の訂正報告書に記載しました「手取金の使途」について下記のとおり「当社におけるIT設備投資費用」の支出予定時期の終期に変更が生じております。なお、変更箇所につきましては、下線を付しております。

<変更前>

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
当社が展開するブランドに関する日本及び中国における出店、店舗改装及びその他の設備投資費用	2,000	平成23年3月～平成24年2月
当社が展開するブランドに関する日本及び中国における宣伝費用、販売促進費用	1,000	平成22年8月～平成24年2月
当社におけるIT設備投資費用	1,000	平成22年8月～ <u>平成25年3月</u>

<変更後>

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
当社が展開するブランドに関する日本及び中国における出店、店舗改装及びその他の設備投資費用	2,000	平成23年3月～平成24年2月
当社が展開するブランドに関する日本及び中国における宣伝費用、販売促進費用	1,000	平成22年8月～平成24年2月
当社におけるIT設備投資費用	1,000	平成22年8月～ <u>平成26年5月</u>

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,292,300	802,923	
単元未満株式	普通株式 499,134		
発行済株式総数	80,947,834		
総株主の議決権		802,923	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 株式会社レナウン 70株

【自己株式等】

2013年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レナウン	東京都品川区西五反田 8丁目8番20号	156,400		156,400	0.19
計		156,400		156,400	0.19

- (注) このほか、株主名簿上は旧株式会社レナウン名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が期末日現在100株あります。
- なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2013年3月1日から2013年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年3月1日から2013年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,098	11,519
受取手形及び売掛金	8,406	8,237
有価証券	103	108
商品及び製品	6,723	9,673
仕掛品	609	459
原材料及び貯蔵品	624	644
その他	2,183	1,930
貸倒引当金	141	126
流動資産合計	29,609	32,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,554	7,782
減価償却累計額	6,553	6,670
建物及び構築物（純額）	1,001	1,111
機械装置及び運搬具	1,182	1,223
減価償却累計額	908	953
機械装置及び運搬具（純額）	274	270
土地	1,116	1,116
その他	2,691	2,791
減価償却累計額	2,214	2,255
その他（純額）	477	535
有形固定資産合計	2,869	3,034
無形固定資産		
その他	374	455
無形固定資産合計	374	455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,120
差入保証金	3,105	3,362
繰延税金資産	18	18
その他	678	722
貸倒引当金	91	88
投資その他の資産合計	5,044	5,134
固定資産合計	8,288	8,623
資産合計	37,897	41,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	7,801
短期借入金	85	99
未払費用	2,565	2,712
未払法人税等	310	128
繰延税金負債	135	207
返品調整引当金	641	408
賞与引当金	92	148
その他	529	318
流動負債合計	9,444	11,824
固定負債		
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	5,060	5,047
役員退職慰労引当金	18	19
その他	735	762
固定負債合計	5,818	5,837
負債合計	15,263	17,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金	21,791	21,791
利益剰余金	16,195	15,407
自己株式	125	125
株主資本合計	22,475	23,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	381
繰延ヘッジ損益	220	336
為替換算調整勘定	67	157
その他の包括利益累計額合計	130	111
少数株主持分	28	33
純資産合計	22,634	23,408
負債純資産合計	37,897	41,070

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年5月31日)
売上高	17,471	16,980
売上原価	8,433	7,927
売上総利益	9,037	9,053
販売費及び一般管理費	8,397	8,319
営業利益	639	734
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	38	7
受取地代家賃	81	81
為替差益	-	45
持分法による投資利益	-	31
その他	71	33
営業外収益合計	195	206
営業外費用		
支払利息	1	1
退職給付費用	33	33
持分法による投資損失	21	-
関係会社支援損	10	35
その他	30	28
営業外費用合計	97	99
経常利益	737	841
特別利益		
投資有価証券売却益	38	-
特別利益合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	776	841
法人税、住民税及び事業税	26	45
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	31	48
少数株主損益調整前四半期純利益	745	793
少数株主利益	7	4
四半期純利益	737	788

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	745	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	225
繰延ヘッジ損益	111	116
為替換算調整勘定	52	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1	18
その他の包括利益合計	98	19
四半期包括利益	843	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	768
少数株主に係る四半期包括利益	7	4

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、2013年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
減価償却費	148百万円	169百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2012年3月1日至2012年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2013年3月1日至2013年5月31日)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円13銭	9円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	737	788
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	737	788
普通株式の期中平均株式数(株)	80,794,079	80,790,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年7月12日

株式会社レナウン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安永 千尋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レナウンの2013年3月1日から2014年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2013年3月1日から2013年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年3月1日から2013年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レナウン及び連結子会社の2013年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。